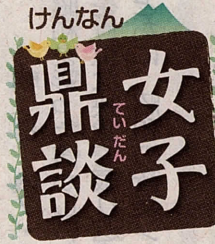


# 保育職復帰を後押し



行政支援 5

大井川和彦知事の「日本一子どもを産み育てやすい県」を目指すという政策ビジョンの下、より一層力を入れる県の子育て支援。県保健福祉部次長の石川真澄さん(59)と同部子ども政策局少子化対策課主査の小松英子さん(46)にお話を伺った。

深刻化する待機児童対策として、本年度二つの新規事業がスタートする。

「家庭的保育事業(保育ママ)」は、保育士などが自宅ですら人数の子どもを保育するためのサポートを県が行うというものだ。コーディネーターを配置し、保育ママ同士を連携させ、働きやすい環境を整えるという。

## 待機児童対策



「であいバ」(県の結婚サポート事業)と「孫育て応援ナビ」の冊子を手にアピールする石川真澄さん(右)と小松英子さん=県庁

人材バンク」。資格を持ちながら保育職についていない保育士に登録を促し、就職あっせんや研修を行い、現場に復帰させる制度である。研修中の人件費を県が負担するなど取り組みは全国初とのこと。

石川さんは「保育所に入りやすい0歳児のうちや、4月のタイミングでやむを得ず育

児休暇を切り上げて復帰する親が多い。育児休暇を満了できない現状を打開したい」と話す。待機児童数が県内最多のつくば市をはじめ、保育所に探しに苦戦する県南地域のパパ・ママにとって朗報だろう。

子育て支援は、子育て中のパパ・ママだけでなく、祖父

支援もあるという。

子育て世帯の強い味方の祖父母向けに、今年発行されたのが「孫育て応援ナビ」。妊娠から乳幼児期までどのようなサポートが必要か、子育ての常識が時代によって変わることなど、子育てに必要なノウハウをまとめた冊子だ。中でも、パパやママ、祖父母に聞いた本音エピソードは、共感を呼び好評だという。

また、将来子育てを担う高校生、大学生向けのライフデザインセミナーはさらに拡充して実施する予定だ。小松さんは「今は、結婚や出産を躊躇うかしないか、個人が選択する時代。だからこそ、正しい知識を持ち人生設計を考えてもらいたい」と若年層からの教育にも力を入れている。

今回、取材を通じて初めて知る支援が多く、石川さんも「情報発信が課題」と話す。知らないだけで、実はもらえる補助や使えるサービスがあるのかも。市町村ごとの支援もあるので、広報紙やホームページを一度調べてみてほしい。

(NPO子連れスタイル推進協会・香取香織)

(次回は6月1日掲載)

連載へのご感想、ご意見をお寄せください。  
子連れスタイル推進協会の電子メールrakufam@gmail.com